

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
宮崎県・宮崎市	450006	1	H19～H22	H19～H22
活性化計画の区域				
堤内2期地区（宮崎県 宮崎市）				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実測値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	11ha	11ha	100%	

(コメント)

農業用施設の整備により条件整備され、機能確保された農地が11haとなり、目標を達成することができた。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	農業用パイプラインの整備 L=3,690m			堤内地区団体営土地改良事業共同施行
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
堤内地区団体営土地改良事業共同施行	平成19年度	平成22年度	平成23年3月10日	
事業の効果				
<p>堤内2期地区は宮崎市の北西部に位置し地域人口の約80%が農業従事者であり、稲作を中心に施設園芸や露地野菜の営農が行われている。本地区は国営大淀川左岸事業の受益地であるが、地区の多くが明久川を水源として農業用水を賄っており水量の減少、水質の悪化が著しく、農業用水の確保に苦慮している状況であった。</p> <p>そのため農業従事者の多い本地区の活性化には、農地の生産性を向上させ農業所得の増加を図れるかが課題となっており、国営事業の受益地であることのメリットを活かし、本事業にて農業用パイプラインを整備し安定した農業用水を確保することで営農条件の改善を図るに至った。</p> <p>今回、農業用パイプラインの整備により安定した農業用水の確保が可能となり、農地の生産性向上が図られたことから、今後、施設園芸の規模拡大や収入の高い作物への転換を行い農業所得を増加させたい。</p>				

3 総合評価

(コメント)

本事業によって、農業用パイプラインL=3,690mの整備を行い、受益面積11haの農地の生産性向上が図られたことにより、農業従事者の維持を図り、定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保ができたことから、事業活用活性化計画目標を達成したと評価している。

今後は、施設園芸の規模拡大や収入の高い作物への転換を行い農業所得の増加を図り、地域活力を向上させ地区を活性化させる計画である。

4 第三者の意見

当該地域は、本事業の実施によって農業用水の安定的な確保が図られ、受益農地の生産性が向上し、農業従事者の維持や定住等の促進に寄与している。今後は、より一層集約的な作物や収益性の高い作物の導入を図り、農業所得を増大させることが期待される。

(九州大学大学院農学研究院 教授 福田 晋)

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。